

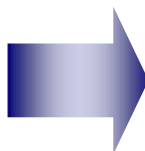
財政健全化法に基づく健全化判断比率の状況(令和7年度決算)

野洲市

財政健全化法の趣旨

従来の財政再建制度の課題

- ◆再建団体の基準がなく、早期は正機能がない
- ◆普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック(負債等)の財政状況に課題があっても対象とならない 等



フロー指標だけではなくストック指標にも配慮した財政状況の判断指標を導入するとともに、黄信号としての早期健全化基準と、赤信号としての再生基準を規定することで、財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、財政状態の改善に着手させる

早期健全化基準・財政再生基準

適用される基準

	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	12.82%	20.00%
2 連結実質赤字比率	17.82%	30.00%
3 実質公債費比率	25.0%	35.0%
4 将来負担比率	350.0%	—

【早期健全化団体】

- ・財政健全化計画の策定
- ・外部監査の要求 等

【財政再生団体】

- ・財政再生計画の策定(国の同意必要)
- ・地方債の制限 等

基準をひとつでも超えると適用
計画策定の義務付けは平成20年度決算から適用

野洲市における健全化判断比率(令和7年度決算)

1 実質赤字比率

—

一般会計等の実質収支額
622,787千円
(実質黒字のため比率なし)

2 連結実質赤字比率

—

全会計の実質収支額
・資金剰余額合計
5,068,209千円
(実質黒字のため比率なし)

3 実質公債費比率

7.6%

(単位: %)

令和5年度	7.8
令和6年度	7.5
令和7年度	7.7

3か年平均 7.6%

(参考) 令和7年度単年度比率

元利償還金・準元利償還金 A 3,015,665千円

特定財源 B 260,329千円

元利償還金等に係る交付税算入額 C 1,776,407千円

標準財政規模 D 14,503,226千円

実質公債費比率 (A-B-C)/(D-C) 7.7%

4 将来負担比率

25.9%

将来負担額 A 29,747,711千円

地方債現在高	25,160,907千円
債務負担行為支出予定額	387,521千円
公営企業債等繰入見込額	3,682,205千円
組合等負担見込額	517,078千円
退職手当負担見込額	0千円
連結実質赤字額	該当なし
設立法人負債負担見込額	0千円

充当可能財源 B 26,450,565千円

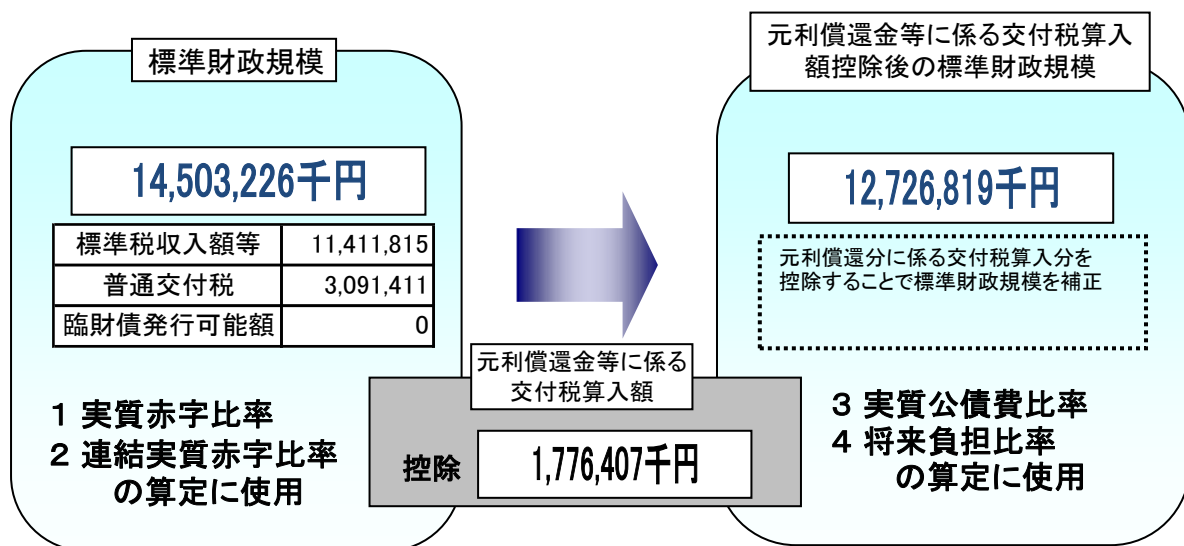
充当可能基金	8,479,878千円
充当可能特定歳入	849,407千円
基準財政需要額算入見込額	17,121,280千円

控除後の標準財政規模 C 12,726,819千円

将来負担比率 (A-B)/C 25.9%

各比率の分母となる標準財政規模

【標準的に収入しうる経常一般財源の額】



1 実質赤字比率 【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{比率なし}$$

(対象会計は一般会計等) (実質黒字のため)

2 連結実質赤字比率 【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \text{比率なし}$$

(対象会計は全会計) (実質黒字のため)

一般会計等の実質赤字額

(単位:千円)

	実質収支額
一般会計	620,568
墓地公園特別会計	2,204
基幹水利特別会計	15
合計	622,787

※ 合計が正の場合は実質黒字

連結実質赤字額

(単位:千円)

	実質収支額
一般会計等	622,787
国保特別会計	107,942
後期高齢特別会計	25,639
介護特別会計	199,499
水道会計	576,589
下水道会計	1,466,808
病院会計	2,068,925
工業団地特別会計	20
合計	5,068,209

※ 合計が正の場合は実質黒字

※ 公営企業会計における資金不足比率

水道会計・下水道会計・病院会計・工業団地会計について、各会計とも資金不足比率は、各公営企業会計における資金の不足額が生じなかったため比率はありません。

3 実質公債費比率

【一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}} = 7.6\%$$

(対象会計は全会計・一部事務組合) (3か年平均)

令和7年度

単年度比率 7.7%

元利償還金・準元利償還金

(単位: 千円)

元利償還金		2,529,056
償 準 還 元 金 利	公営企業分	322,332
	一部事務組合分	91,371
	公債費に準ずる債務負担分	71,854
	一時借入金利息分	1,052
計		3,015,665

特定財源

(単位: 千円)

国県利子補給金	
転貸債元利償還金	
市営住宅使用料	23,350
その他	236,979
計	260,329

・市営住宅使用料は、公営住宅建設債の償還に充当するもの。
・その他には、主には都市計画税が挙げられ、都市計画事業関連の地方債償還に充当するもの。

標準財政規模

14,503,226千円

元利償還金等に係る
交付税算入額

1,776,407千円

3か年平均

(単位: 千円)

	元利償還金	準元利償還金	特定財源	標準財政規模	元利償還金等に係る 交付税算入額
令和5年度	2,357,516	577,286	139,041	13,910,570	1,855,021
令和6年度	2,427,227	482,534	178,438	14,000,020	1,823,801
令和7年度	2,529,056	486,609	260,329	14,503,226	1,776,407

実質公債費比率
(単年度)

(単位: %)

令和5年度	7.8
令和6年度	7.5
令和7年度	7.7

3か年平均 7.6%

4 将来負担比率

【一般会計等において将来負担すべき
実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{一元利償還金等に係る交付税算入額}} = 25.9\%$$

(対象会計は全会計・一部事務組合・公社・3セク)

将来負担額

(ア)～(キ)の合計額

29,747,711千円

(ア) 地方債の現在高

25,160,907千円

満期一括償還地方債を含めた実額ベースの普通会計における地方債の現在高

(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額

387,521千円

(単位:千円)

余熱利用施設整備運営事業 387,521

(ウ) 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円)

	将来負担額
水道会計	25,785
下水道会計	1,185,794
病院会計	2,470,626
工業団地会計	0
計	3,682,205

3,682,205千円

一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち公営事業会計の元金償還に充てたとみなされる額の割合を地方債残高に乗じた額

(エ) 組合等負担等見込額

517,078千円

(単位:千円)

	地方債残高	将来負担額	割合
湖南広域行政組合	2,856,160	490,738	(17.2%)
守山野洲行政事務組合	69,406	26,340	(38%)
計	2,925,566	517,078	(17.7%)

野洲市が加入する組合が起こした地方債の元金償還に充てられた額の割合を地方債残高に乗じた額

(オ) 退職手当負担見込額

0千円

特別職 2人分
一般職 495人分

一般会計退職引当相当分

(カ) 連結実質赤字額

該当なし

2 連結実質赤字額参照
実質収支額・資金不足(剰余)額の合計額は正のため赤字はゼロ

(キ) 設立法人等の負債額等負担見込額

0千円

第三セクター等分

充当可能財源等

(1)～(3)の合計額

26,450,565千円

(1) 充当可能基金

8,479,878千円

(単位:千円)

財政調整基金	3,161,823
減債基金	689,126
公共施設等整備基金	1,331,712
墓地公園整備基金	197,861
まちづくり基金	1,641,032
その他基金	1,458,324

(2) 基準財政需要額 算入見込額

17,121,280千円

全会計地方債残高

36,030,253千円

平均算入見込率

47.5%

(3) 充当可能特定歳入

849,407千円

国庫支出金等

用地事務委託金	0
平均充当率 (3か年平均)	100.0%
充当見込額	0

市営住宅使用料

公営住宅建設債残高	451,960
平均充当率 (3か年平均)	45.7%
充当見込額	206,546

過去3か年の公営住宅建設債元金償還金に充当した市営住宅使用料の平均充当率を地方債残高に乗じた額

都市計画税

都市計画事業に係る地方債残高等	642,861
平均充当率 (3か年平均)	100.0%
充当見込額	642,861

過去3か年の都市計画事業費及び都市計画事業に係る地方債の元金償還金等に充当した都市計画税の平均充当率を都市計画事業に係る地方債残高等に乗じた額

将来負担比率の分母

(標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額)

標準財政規模

14,503,226千円

元利償還金等に係る 交付税算入額

1,776,407千円